

都内避難者アンケート（第7回）の調査結果について（概要）

都では、都内に避難されている方々を対象に平成24年2月以来、7回目となるアンケート調査を実施し、下記の通りその結果を取りまとめました。

記

アンケート調査の実施概要

（1）調査目的

避難生活が長期化している中、都内に避難されている方々の現在の状況及びこれからの生活のご意向を把握し、今後の支援策の参考にするため

（2）調査方法

郵送によるアンケート調査

（3）調査時期

平成30年2月2日～平成30年2月28日

（4）調査対象

東日本大震災により、都内に避難されている1,655世帯の世帯主（※）

※世帯主が元の住居にとどまっている等の場合には、現在都内に避難している方の代表者。[参考 前年調査：2,021世帯]

（5）調査内容

避難状況、世帯主の就業状況、避難者に対する支援策、今後の生活についての調査

（6）回答数

600件(回答率：36.3%)

[参考 前年調査：837件(回答率：41.4%)]

【問い合わせ先】

総務局復興支援対策部都内避難者支援課

電話 03-5388-2384

都内避難者アンケート（第7回）調査結果のポイント

調査結果のポイント

- 震災から7年が経過し、多くの避難者が都内に生活の拠点を移していることなどにより、都内で定住を考えている方の比率が大きい。（前年と同様の傾向）
- 応急仮設住宅にお住まいの方が減少し、住まいに関する悩みも減少傾向だが、生活資金、健康や福祉など多様な悩みを抱え、様々な支援が必要とされている。

ご自身及び世帯について（Q1）

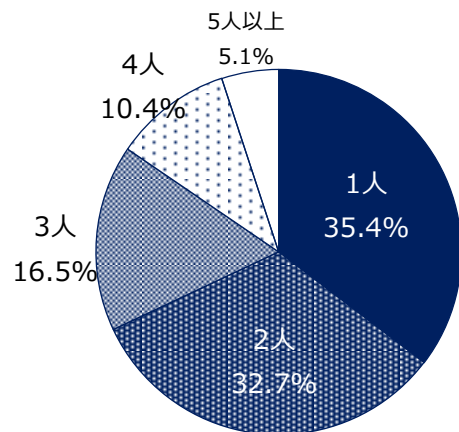
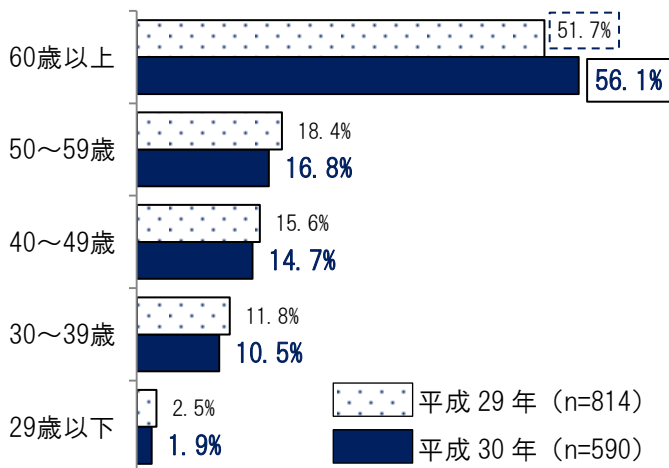
- 世帯代表者の年齢が60歳以上の世帯が過半数を占める。また、単身世帯、2人世帯の割合が高い。
- 応急仮設住宅にお住いの世帯の割合が減少し、自己負担による住宅（購入・賃貸等）にお住まいの世帯の割合が増加している。
- 世帯主が60歳以上の世帯では、無職の世帯が多い。

世帯代表者の年齢

（単数回答）

世帯人数

（単数回答 n=594）

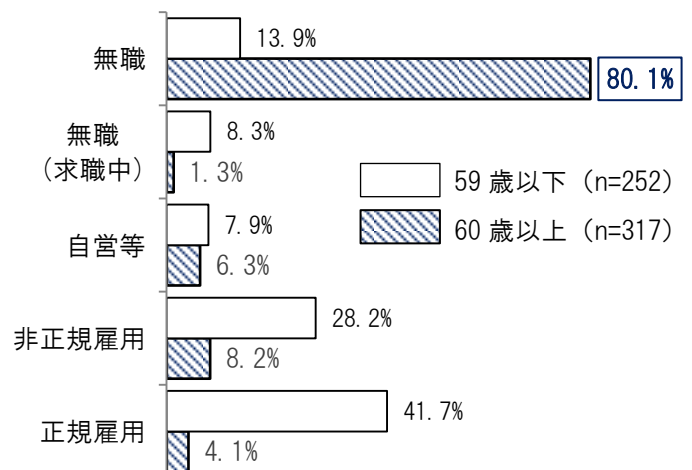
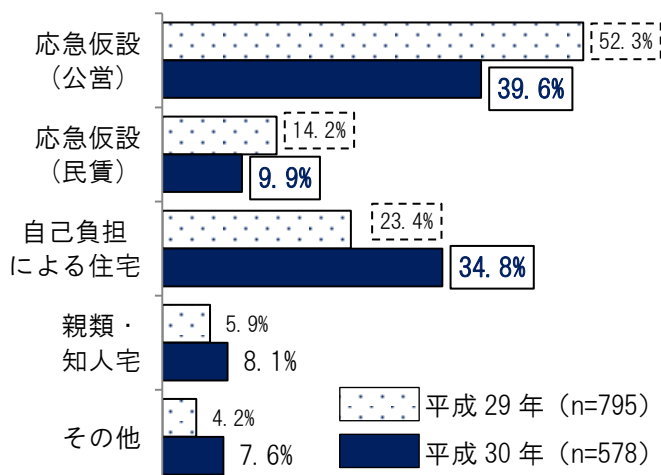


住宅の状況

（単数回答）

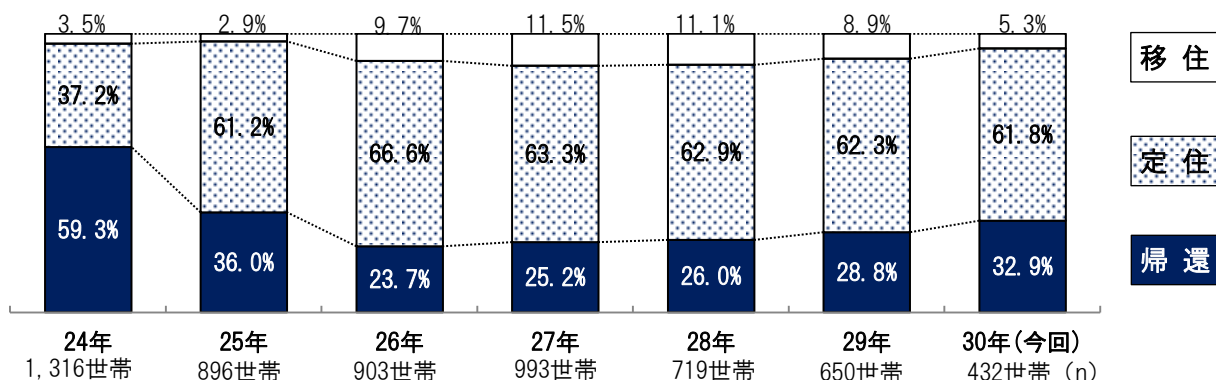
就業の状況（世帯代表者年齢区分別）

（単数回答）



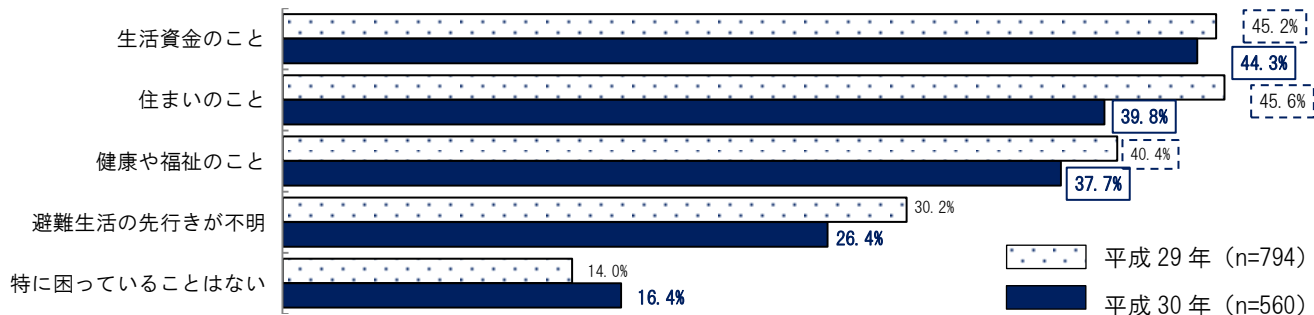
今後の居住先について (Q2) (単数回答)

○ 地元県内に戻りたいと考えている方(帰還)の比率が引き続き微増したものの、都内に定住を考えている方(定住)の比率が6割超と最も多い。(前回と同様)



現在の生活で困っていること、不安なこと (Q6) (複数回答)

○ 「生活資金のこと」が1番多く、昨年最も多かった「住まいのこと」を上回ったが、いずれも昨年より減少。3番目は「健康や福祉のこと」(前回と同様)



ご自身にとって有益な情報 (Q8) (複数回答)

○ 「都内の住まいに関する情報」が1番多いが昨年より減少



今後期待する支援策 (Q11) (複数回答)

○ 「住宅に関する支援」が1番多いが昨年より減少、次いで「健康や福祉に関する支援」が多く昨年より増加

